



2022年5月13日

各 位

会 社 名 株式会社ヤマノホールディングス
代 表 者 名 代表取締役社長 山野 義友
(コード番号7571 東証スタンダード)

問い合わせ先 取締役専務執行役員
管理本部長 岡田 充弘

電 話 番 号 03-3376-7878

株式会社OLD FLIPの株式取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、2022年5月13日開催の取締役会において、株式会社OLD FLIP（以下、「OF社」といいます。）の株式取得により子会社化することについて決議しましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 株式取得の目的

当社グループは、中核事業として直接対面型小売・サービスを中心とした多店舗展開しておりますが、新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で消費者ニーズの多様化・変化は加速されており、今後のグループの成長を目指すため、販売チャネルの多様化や新しい事業形態の開発に取り組んでまいりました。

そのような状況の中で、2022年4月28日付公表の「子会社の異動を伴う株式取得及び資金の借入に関するお知らせ」でお知らせのとおり教育事業分野のM&Aを行い、5月2日に東京ガイダンス株式会社を子会社として取得、新たなビジネスモデルの開発と拡大を目指したM&Aを推進しております。

今回株式取得するOF社は、同社代表である岡戸宏樹氏が創業者として、2018年2月に設立された古着の買取・販売を行う会社であり、店舗及び催事会場での古着販売のほか、BtoBでの古着卸売を行っております。店舗では、気軽に立ち寄れる「安さ」「商品の豊富さ」を提供する“ゴー！ゴー！古着”を5店舗、厳選された商品展開による古着のセレクトショップ“recollect（リ・コレクト）”3店舗を展開し、また仕入商品の一部をBtoB取引に活用することで、店舗販売・卸売の両輪で安定した販路を確保しつつ、商品廃棄ゼロを目指した持続可能なビジネスモデル構築を目指しております。

今般の株式取得により、創業からまだ日の浅いOF社に対して、当社の持つ数値管理システムなどのITインフラを投入するとともに、BtoB販路の拡大・強化をサポートすることで、OF社の収益安定と成長加速を図ることが可能と見込んでおります。更に、グループの既存事業とOF社との連携やOF社と他社とのコラボレーション等を見据えたリユースビジネス展開をグループ内部に取り込むことで、グループ全体での販売チャネル多様化の推進につながることを期待しており、変化する消費者ニーズに対応していくとともに、持続可能なサプライチェーンの実現に向けた取組み強化を行い、当社グループの企業価値向上を目指してまいります。

2. 異動する子会社の概要

(1)	商 号	株式会社 OLD FLIP		
(2)	本 店 所 在 地	千葉県八千代市八千代台北 14-10-9		
(3)	代 表 者	代表取締役 岡戸 宏樹		
(4)	事 業 内 容	古着の買取・販売		
(5)	資 本 金 の 額	5百万円		
(6)	設 立 年 月 日	2018年2月15日		
(7)	大株主及び持株比率	岡戸 宏樹 60%、今村 真弘 40%		
(8)	上場会社と当該会社との関係等	資 本 関 係	該当事項はありません。	
		人 的 関 係	該当事項はありません。	
		取 引 関 係	該当事項はありません。	
		関連当事者への該当状況	関連当事者に該当いたしません。	
(9)	最近3年間の財政状態及び経営成績	(単位：百万円)		
	決 算 期	2020年1月期	2021年1月期	2022年1月期
	純 資 産	11	△4	24
	総 資 産	60	46	149
	1株当たり純資産(円)	22,259.78	△8,916.80	48,725.45
	売 上 高	328	257	320
	営 業 利 益	12	△25	33
	経 常 利 益	13	△15	34
	当 期 純 利 益	11	△15	28
	1株当たり当期純利益(円)	23,401.25	△31,176.57	57,642.25
	1株当たり配当金(円)	—	—	—

3. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1)	異動前の所有株式数	0株(所有割合：—%)	
(2)	取 得 株 式 数	500株(発行済株式数に対する割合100.0%)	
(3)	異動後の所有株式数	500株(所有割合：100.0%)	
(4)	取 得 価 額	OF社の普通株式	80百万円
		アドバイザー費用等(概算額)	12百万円
		合計(概算額)	92百万円

4. 日程

取締役会決議日	2022年5月13日
株式譲渡契約締結日	2022年5月13日
株式譲渡期日	2022年6月1日(予定)

5. 今後の見通し

対象会社は決算期が1月のため、2023年3月期第2四半期より当社の連結子会社に該当することになります。2023年3月期の連結業績予想に与える影響は軽微と見込まれますが、今後、公表すべき事項が生じた場合は、速やかにお知らせいたします。

以 上